

---

---

法政  
大学 大原社会問題研究所2007年度の歩み

---

---

I 特記事項

- 1 『日本労働運動資料集成』の完結
- 2 調査・研究活動
- 3 国際交流
- 4 「大原ネットワーク」の形成
- 5 研究所所長懇談会の開催
- 6 「三池-終わらない炭坑（やま）の物語」の自主上映後援
- 7 国労からの特別基金の贈呈
- 8 対外活動
- 9 集密書架の設置

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理・閲覧
- 7 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）
- 8 対外活動・社会支援等
- 9 研究所事務組織・予算等の見直しについて
- 10 人 事

当研究所は、2002年12月に作成した「中期計画」（21世紀における研究所の中期的な活動のガイドライン）に沿って活動を行ってきた。即ち、①研究会活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・刊行、④『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、⑤Webサイトを通じた専門図書館・文書館としての情報発信と研究支援という5つの分野の活動が基本的な柱である。

また、当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生に広く開かれたものとし、さらに、法政大学と本研究所の評価を高めるよう、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

## I 特記事項

1 『日本労働運動資料集成』の完結  
研究所では、2003年秋に戦後労働運動研究会をスタートさせ、研究所編『日本労働運動資料集成』の編集・刊行に取り組んできた。2005年12月に第1回目の配本を行って以降、2006年5月に第2回目の配本、2006年10月に第3回目の配本、2007年2月に第4回目の配本、2007年5月に第5回配本を行い、本巻13巻+別巻、全14巻を刊行してプロジェクトは完結した。この『資料集成』は本研究所が所蔵する膨大かつ貴重な史・資料を体系的に集大成して、戦後60年の日本労働運動の生成、展開、変遷過程を跡づけたものであり、研究所が総力を挙げ4年を費やして取り組んだ大きなプロジェクトであった。

## 2 調査・研究活動

研究所の調査研究活動の成果として、特に以下のものを挙げることができる。

### (1) 研究所叢書の刊行

加齢過程における福祉研究会の成果が、研究所叢書・嶺学編『高齢者の住まいとケア－自立した生活、その支援と住環境』（御茶の水書房）として2008年3月に刊行された。同研究会は長期にわたって持続的な研究活動を行っており、同研究会による研究所叢書の刊行は嶺学・時田純・季羽倭文子編著『高齢者の在宅ターミナルケア』（御茶の水書房、2002年）に次いで2冊目に当たる。

### (2) ワーキング・ペーパーの発行

研究会活動の成果は、以下のワーキング・ペーパーとしても刊行された。

- ・No.28 『「日本労働運動資料集成」編纂の記録』（2008年2月）
- ・No.29 『高齢者の在宅ケア－、一步を進めるために－改正介護保険制度実施に係る諸経験』（加齢過程における福祉研究会記録 その12）（2008年3月）

### (3) 協調会研究会による『産業福利』の復刻と第1巻の発見、社会政策学会での報告

協調会研究会は協調会文庫の資料の分析・研究や内務省の外郭団体である産業福利協会の研究や資料の復刻を行ってきた。07年度は『産業福利』の復刻を行うとともに、従来、存在しないとされていた『産業福利』の第1巻を発見し、研究の成果を社会政策学会の分科会で発表した。その活動は、事業収入を上げるという点で研究所に大きな貢献をしており、研究所のプロジェクトと社会政策学会の分科会での報告とを結びつけるという点でも、貴重な経験を生み出している。

## 3 国際交流

本研究所は、法政大学における国際的な研究交流の窓口のひとつとして活動している。2007年度も、以下のように外国の研究機関・研究者との国際交流に積極的に取り組んだ。

### (1) ILOシンポジウム（10月3日）

1987年に開始して以来、今回は20回という節目となるシンポジウムであり、「持続可能な企業の振興：企業の社会的責任／企業の人材育成と活用」をテーマとして、ILO本部よりマイケル・エンリケス雇用創出・企業開発局長が出席して記念講演を行い、その後、政労使の代表と学識経験者による報告と討論が行われた。

### (2) 外国人研究者による研究会

07年6月7日に、一橋大学フェアレイバー研究教育センターとの共催で、ダン・クロソン（米マサチューセッツ大学アマースト校社会学部教授）を報告者として「アメリカ労働運動の『次の大高揚』は起きるか？－労働運動と社会運動の『融合論』とそれをめぐる論争」をテーマに、国際交流研究会を開催した。

08年2月28日に、法政大学経済学部学会と共催で、ゼップ・リンハルト（ウィーン大学教授）を報告者として「ポストカードから見た日本のイメージについて」をテーマに研究会を開催した。

### (3) 外国人研究者の受け入れ

研究所は外国人研究者を客員研究員として受け入れてきているが、07年度においても、韓国から林栄一（07年3月～11月）、ベトナムからグエン・チ・タイン・タム（07年5月～08年3月）の2人を客員研究員として受け入れた。

## 4 「大原ネットワーク」の形成

研究所は来年（2009年）に創立90周年を迎える。それを機に、大原孫三郎によって設立された機関の提携と協力を強めるべく、「大原ネッ

トワーク」の形成に乗り出した。そのための準備作業として、12月に当研究所の相田所長と労研の酒井所長の2人で、大原美術館、倉敷中央病院、岡山大学附属資源生物科学研究所を訪問し、08年7月にシンポジウムを開催することになった。

## 5 研究所所長懇談会の開催

研究所としての活動のあり方などについての経験の交流と、付置研究所間の情報交換のための会合が持たれた。6月には、予算編成についての情報交換を行うための所長有志の懇談会が開催され、大原社研、沖文研、現法研の所長が出席した。また、7月下旬にも所長有志の懇談会が開催され、研究所の役割、位置づけ、自己改革などについて意見交換が行われた。

## 6 「三池－終わらない炭坑（やま）の物語」の自主上映後援

研究所は学部などとの協力にも努めている。このような取り組みの一つとして、法政大学「社会教育計画」（多摩キャンパス）受講生・教員による「三池－終わらない炭坑（やま）の物語」の自主上映と多摩図書館で開催された企画展「三池展示会」を後援した。上映会は3回行われ、最終日の17日には熊谷博子監督と鈴木玲専任研究員とのトークセッションが行われた。

## 7 国労からの特別基金の贈呈

研究所は、8月2日に国労より300万円の特別基金の贈呈を受けた。これは野村基金が終了することになったため、新しいサーバー、パソコン、プリンターの購入に充当した。このような形での寄付金が送られたのは、研究所の国労運動への貢献が評価されたためである。

## 8 対外活動

研究所は、学会など他の研究関連団体との提携や協力にも努めている。社会政策学会に対しては会員の業績リスト作成について協力し、労働組合部会の活動においても研究員が重要な役割を果たしている。また、社会・労働運動関係資料協議会（労働資料協）の活動にも協力しており、研究所は代表幹事と事務局を担っている。

## 9 集密書架の設置

2005年度から5ヵ年計画で集密書架の設置を行っているが、2007年度には8月に増設工事を行い、56棚（48m、図書換算で約1300冊収容可能）の増となった。今後2年間で地下書庫の固定書架を全面電動集密書架に変えていく予定である。

最後に、上記した事項以外に研究所やそのスタッフが行った社会貢献について付け加えておく。研究所は各種の展示会等への特別貸出等を行い、スタッフはテレビやラジオ、新聞・雑誌などのマスコミからの取材にも協力している。このような社会貢献を通して日本や海外における法政大学、ならびに本研究所の社会的評価の向上に務めた。

# II 諸活動

## 1 研究活動

今年度は、現代労使関係・労働組合研究会、協調会研究会、戦後社会運動史研究会、加齢過程における福祉研究会が活動し、戦後労働運動史研究会はその役割を終えて解散した。また5つの共同研究プロジェクトが活動している。それぞれの活動内容については、II-5（8）以下を参照されたい。このほか主として研究所研究

員が報告者となっている公開の月例研究会を開いた。

## 2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌を研究所の単なる紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供し、研究の促進に貢献することにある。

本年度は、第581号から第592号まで全11冊を発行した。そのうち、特集は、「第19回国際労働問題シンポジウム」、「日本における循環型社会形成の可能性」「オーストラリアの労働運動と労働党」「社会科学研究所とオーラル・ヒストリー」（3回特集）「『日本労働運動資料集成』完結記念号」「2007年アジア学会」の6つのテーマであった。掲載した論文は30本、講演・研究会記録4本、調査報告1本、史料紹介1本、書評・紹介・読書ノートが32本、そのほか研究回顧1本などを掲載した。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を月号掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度に投稿原稿に対する公式レフェリー制度を導入したが、2007年度の投稿原稿は24本（うち大学院生とそれに準じる研究者からの投稿10本）、うち採択されたものは11本であった。

## 3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて、継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2007年度に第77集を刊行した。内容は、2006年1月から12月までの日本

の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2006年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、第75集からは2本となり、07年版では「業務請負と労働問題—主として製造業を対象として」と「アスベスト（石綿）問題の過去と現在」の二つである。前者は、多様な分野で進んでいる業務請負の実態を明らかにし、とりわけ、製造業務関連に焦点を当てながら、その特徴と背景、日本の雇用・生活保障システムの崩壊と請負労働者の位置づけ、日本企業の新たな成長戦略への転換などを分析している。後者は、石綿による深刻な健康被害を踏まえて、石綿使用と対策の歴史、社会問題化と規制をめぐる攻防、本格的な使用禁止に向けての動き、対策の本格化と残された課題について検証している。

## 4 刊行物

- ①『大原社会問題研究所雑誌』No.581～592（2007年4月号～2008年3月号）各号1000円（税込）、No.586/587は合併号で2000円（税込）
- ②『日本労働年鑑』第77集 旬報社 2007年6月 A5版 463頁 1万5750円（税込）
- ③大原社会問題研究所叢書『高齢者の住まいとケア—自立した生活、その支援と住環境』嶺学編著 御茶の水書房 2008年3月 A5版 321頁 4200円（+税）
- ④『日本労働運動資料集成 第13巻、別巻』2007年5月 B5版 5万8800円（税込）

- ⑤『協調会資料「産業福利」復刻版』全7巻+別巻 協調会研究会編集・解説 第1回配本(全3回) A4版 総2500頁 29万4000円(税込み) 2007年5月
- ⑥『協調会資料「産業福利」復刻版』全8巻 協調会研究会編集・解説 第2回配本(全3回) A4版 総2760頁 29万4000円(税込み) 2008年1月
- ⑦ワーキングペーパー No.28 『《日本労働運動資料集成》編纂の記録』, 2008年2月, A4版, 71頁
- ⑧ワーキングペーパーNo.29 『高齢者の在宅ケア一歩を進めるために-改正介護保険制度実施に係わる諸経験(加齢過程における福祉研究会記録その12)』, 2008年3月, A4版 120頁

## 5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2007年2月20日  
嘱託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し、事業の概要等を説明し、参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。
- (2) 運営委員会 2007年4月18日, 5月9日, 6月6日, 7月11日, 9月19日, 10月10日, 11月14日, 12月12日, 2008年1月16日, 2月20日, 3月19日
- (3) 事務会議 2007年4月22日, 5月22日, 6月26日, 7月24日, 9月18日, 10月23日, 11月27日, 12月18日, 2007年1月22日, 2月27日, 3月25日
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として月1回開催した。
- (5) 国際労働問題シンポジウム  
10月3日 第20回国際労働問題シンポジウム「持続可能な企業の振興：企業の社会的責任／企業の人材育

成と活用」

長谷川眞一 (ILO駐日代表) :  
2007年のILO総会について  
マイケル・エンリケスILO本部  
雇用創出・企業開発局長：記念講演  
武田康祐 (厚生労働省政策統括  
官付労働政策担当参事官室室長  
補佐)  
成川秀明 (日本労働組合総連合  
会参与)  
高澤滝夫 (日本経済団体連合会  
労政第二本部国際労働グループ  
長労働法)  
谷本寛治 (一橋大学大学院商学  
研究科教授)  
司会：鈴木玲 (法政大学大原社  
会問題研究所准教授)

\*肩書きは2007年7月現在。  
参加者約80名。

## (6) 月例研究会

- 4月25日 江頭 説子「社会調査とオーラルヒストリー」
- 5月23日 早川征一郎「『日本労働運動資料集成』の編纂を終わって」
- 6月27日 横関 至「杉山元治郎の公職追放-「農民運動の父」杉山の戦中・戦後」
- 7月25日 芹沢 寿良「“労働ビッグ・バン”路線と労働法制の抜本的見直し政策-第166通常国会の政治過程を振り返って」
- 9月26日 山田 雅穂「日本の障害者雇用政策について-とくに重度障害者雇用制度を中心に」
- 10月24日 大平 佳男「電力産業における環境問題への経済学的アプローチ

- チ]
- 11月28日 五十嵐 仁「政策形成過程の変容と労働の規制緩和」
- 12月19日 橋本美由紀「無償労働の評価方法をめぐる研究の経過」
- 1月23日 鈴木 玲「地域労働運動の日米比較」
- 3月26日 松尾 純子「鈴木茂三郎文庫整理の現状－目録作成に向けての作業報告」
- (7) 講演会
- 6月9日 ダン・クローソン（マサチューセッツ大学アマースト校社会学部教授）  
「アメリカ労働運動の『次の大高揚』は起きるか？－労働運動と社会運動の『融合論』とそれをめぐる論争」
- 2月20日 稲上 毅(労働政策研究・研修機構)  
「会社共同体の行方」(研究員総会記念講演)
- 2月28日 ゼップ・リンハルト（ウィーン大学東アジア研究所所長）  
「ポストカードから見た日本のイメージについて」(経済学部学会との共催)
- 3月15日 山田 信行(駒澤大学)  
「移民労働者の組織化と支援活動－サンフランシスコ・ベイエリアの事例から」(一橋大学フェアレイバー研究教育センターとの共催)
- (8) 現代労使関係・労働組合研究会（近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者：鈴木玲、会員20人）
- 07年度は、「新自由主義と労働」をテーマとして09年度に論文集を作ることを目的に、文献サーベイおよび会員の研究発表を行った。
- 4月14日 第32回研究会 福井秀夫・大竹文雄編『脱格差社会と雇用法制』（日本評論社、2006年）の検討。
- 6月23日 第33回研究会 デヴィッド・ハーヴェイ著『新自由主義－その歴史的展開と現在』（作品社、2007年）の検討。
- 9月22日 第34回研究会 久本憲夫・電機総研『企業が割れる！電機産業に何が起こったか』（日本評論社、2005年）の検討。
- 12月8日 第35回研究会 本田一成会員の発表（『チェーンストアのパートタイマー：基幹化と新しい労使関係』について）  
コメント：浅見和彦会員
- 2月9日 第36回研究会 兵頭淳史会員の発表（日本における新自由主義の起源）  
鈴木玲会員の発表（新自由主義下における地域労働運動の形成）
- (9) 協調会研究会（研究所が管理する協調会文庫について、その資料を分析・研究し、世に問う研究会で復刻なども目指す。さらに、内務省外郭団体産業福利協会の研究も行う。代表者：梅田俊英、会員3人）
- 5月18日 『産業福利』復刻の準備
- 5月 復刻版『産業福利』（柏書房）第1回配本
- 7月20日 『産業福利』第1巻の調査 於中央労働災害防止協会安全衛生情報センター

9月28日	『産業福利』第1巻の発見について	所名誉研究員)
10月31日	協調会研究会講演会「産業福利協会について」報告者：堀口良一(近畿大学)	①研究会
12月5日	『産業福利』第1巻の調査 於中災防センター	4月21日 報告者 町田隆夫(法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員・介護問題研究者)
1月	復刻版『産業福利』(柏書房)第2回配本	テーマ 高齢者介護の核心——自立支援の専門的介護
2月15日	『産業福利』編集発行人・蒲生俊文旧宅	(5月26日の予定 麻疹流行でキャンパス休講のため、9月に延期)
(10) 戦後社会運動史研究会(占領期の政治・社会・労働運動についての資料収集・整理, 復刻及び聞き取りによる調査研究を目的に2002年度に再編。代表者:五十嵐仁, 会員13人)		6月16日 報告者 秋山正子(白十字訪問看護ステーション所長)
① 合評会		テーマ 終末期を見据えての在宅ケア
7月7日	『「戦後革新運動」の源流』(大月書店)を読んで 荒川章二・静岡大学情報学部教授 高野和基・二松学舎大学国際政治経済学部教授 兵頭淳史・専修大学経済学部准教授	7月21日 報告者 鈴木真砂子(NPO市民ユニットりぼん ケアマネジャー)
②研究会		テーマ 重度になっても在宅で過ごすことをめぐって
9月15日	五十嵐仁「『占領期日本の社会運動史資料の収集と整理・公開を踏まえた社会運動史研究の再構築』について」	9月22日 報告者 木村徳秀(東京保険医協会事務局長)
11月29日	犬丸義一「『50年問題』と私」	テーマ 高齢者の在宅医療の現状と関係施策の孕む問題点
1月24日	増島宏「占領期社会運動史研究の視点と論点」	10月20日 報告者 大葉清隆(代々木病院事務長)
3月13日	鄭榮桓「占領期の在日朝鮮人運動」	テーマ 中規模病院と高齢者医療——現在の医療制度・環境の中で社会的役割を果たすために
(11) 加齢過程における福祉研究会(代表者:嶺学法政大学名誉教授・大原社会問題研究		11月17日 報告者 福屋靖子(法政大学名誉教授)
		テーマ 地域リハビリテーションと介護保険の現状
		12月15日 報告者 飛永純子(芙蓉園地域包括支援センター 在宅支援課長・相談員)
		テーマ 地域で最後まで自分ら

- しく暮らす——実情と課題——
- 1月19日 報告者 中島美知子（医療法人社団ホスピティウム聖十字会中島医院院長）  
 テーマ 在宅ターミナルケアに取り組んで思うこと
- 3月1日 報告者 吉澤明孝（要町ホームケアクリニック院長，NPO法人全国在宅医療推進協会理事）  
 テーマ 緩和ケアと在宅医療
- 3月15日 報告者 濱田孝一（日本シニアリビング新聞編集顧問）  
 テーマ 高齢者住宅の現状と課題

② 刊行物

- ・ワーキングペーパー No.29 『高齢者の在宅ケア— 一歩を進めるために— 改正介護保険制度実施に係る諸経験—』（加齢過程における福祉研究会記録 その12，2008年3月）
- ・法政大学大原社会問題研究所叢書 嶺学編著『高齢者の住まいとケア— 自立した生活，その支援と住環境』（御茶の水書房，2008年3月）

(12) 労働政策研究会（責任者：相田利雄）

2002年度に発足した労働政策研究会は，労働政策の形成過程の解明を重点の一つにおきつつ，政策形成関係者などからの聞き取りや文書資料研究を行い，労働政策研究を前に進めようとして発足した研究会である。07年度は活動を休止。

(13) 戦後労働運動研究会（戦後60年になる労働運動史をその時々の基本項目を選び，その項目に沿って基本資料を収録し，体系的な資料集編纂をつうじて戦後労働運動史の

総括に資する目的で2003年6月11日に発足，代表者：早川征一郎，会員9人，2007年6月20日に解散）

- 4月10日 第60回研究会 永田瞬「別巻・労働組合名簿について」  
 芹沢寿良「別巻・組織変遷図について」  
 鈴木玲「別巻・基本統計について」  
 早川征一郎「別巻・テーマ別索引について」
- 6月6日 第61回研究会 『日本労働運動資料集』編纂過程の回顧と問題点
- 6月20日 第62回研究会 研究会活動の終了，解散の確認

(14) 共同研究プロジェクト

- i) 「労務供給の多様化研究会」（企業のアウトソーシングの拡大による労務供給の多様化の実態を踏まえた上で，その適正な規制をはかるための立法政策的・法解釈論的検討と提言を行うことを目的に2005年1月に発足。代表者：浜村彰，会員約20名）

① 研究会

- 6月19日 中野麻美弁護士「労働を対象とした商取引契約の規制にむけての論点整理」
- 7月17日 大中有信法政大学法科大学院教授「公序良俗論の最近の展開」
- 11月6日 沼田雅之法政大学講師「労務供給の多様化をめぐる法政策の総括的検討」
- 12月20日 大山盛義沖縄国際大学教授「ILO基準と独仏日の派遣法制比較」
- 1月30日 浜村彰法政大学法学部教授「労働者派遣の今後の法的規制のあ



り方]

② 日本労働法学会ミニシンポジウムに向けての報告検討会

3月26日 中野麻美弁護士「第三者労務供給関係の問題点と課題」

沼田雅之法政大学講師「労務供給の多様化をめぐる法政策の検討」

浜村彰法政大学法学部教授「請負・労働者派遣の今後の法的規制のあり方」

ii) 「町工場労働者研究会」(機械加工の中小企業の町である大田区の大森、蒲田、糎谷地区で旋盤工として働く小関智弘さんの52年間にわたる労働生活を記録にとどめることを目的に2006年4月に発足。代表者：萩原進、会員4名)

07年度は活動を休止。08年度に追加の調査を行ったうえで、法政大学大原社会問題研究所のワーキングペーパーとしてまとめる予定。

iii) 「国際循環型社会形成の可能性研究会」(代表者：松波淳也、他3名)

① 研究の目的・意義

1990年代以降、わが国や西欧諸国は廃棄物管理政策上の法制度の整備を進め、再生資源回収の仕組みを整えてきた。しかし、再生資源は国内だけで循環が完結せず、回収された再生資源は中国を中心としたアジア地域に大量流入している。また、リサイクルシステムに乗らず使用済み製品が「中古品」として発展途上国に輸出されるケースも多い。循環資源が有効利用される側面もあるとはいえ、途上国における廃棄物の不適正処理や環境汚染の問題も生じつつある。いまや、循環型社会

形成は国内問題であるというよりむしろ、国際問題として認識すべき概念となりつつある。本研究は、以上のような現状認識に基づき、国際循環型社会形成の可能性について、理論的、実証的に分析しようとするものである。

② 研究の内容と方法

代表者(松波)は、従来、経済理論的見地において、廃棄物リサイクルの効果、ゼロエミッション技術、リサイクルが経済成長にもたらす効果、廃棄物の地域間移動等についての分析蓄積を有しているが、いずれも、暗黙的に国内問題として循環資源の問題を捉えてきた。すなわち、理論的分析と同時に求められる実証的分析の強化、および、国際問題としての循環資源問題の把握、さらに、国際循環型社会形成に関わる経済・社会システムにおける諸問題の解明等が求められる。

③ 研究成果等

a) 実地調査

ア 台湾調査 (2006/10/16-20)

：台湾におけるPCリサイクルシステムの継続調査。Weltrend Semiconductor, Inc, 中華経済院, 資源回収管理基金(環境保護署, EPA), 緑電再生(E&E Recycling)を訪問・ヒアリング。

イ 香港調査 (2008/3/3-5)

：アジア循環資源中継貿易の中心としての香港の実情を視察。港湾部, 都市部の廃棄物管理の実態も合わせて調査。EPA, 香港大学を訪問・ヒアリング。

b) 公刊

ア 松波淳也(2007)：「国際的循環型社会形成の可能性」, 『大原社会問題研究所雑誌』, No.580

イ 南部和香(2007)：「台湾におけるリサイクルの現状と課題」, 『大原社会

問題研究所雑誌』, No.580

ウ 赤石秀之「パソコンリサイクルシステムの国際比較」, 『大原社会問題研究所雑誌』, No.580

エ 大平佳男(2007): 「日本と台湾の電力市場における規制緩和と環境問題への取り組み」, 『大原社会問題研究所雑誌』, No.580

オ 松波淳也(2007): (共著) 『環境と資源の経済学』, 勁草書房.

カ 南部和香(2008): 「インフォーマル・セクターを考慮した関税・補助金政策の効果」, 法政大学比較経済研究所ワーキングペーパー.

キ 赤石秀之(2008): 「国際的循環型社会形成に係る経済分析—日本と台湾のパソコンリサイクルシステムを事例として—」, 法政大学比較経済研究所ワーキングペーパー.

ク 大平佳男(2008): 「東アジア諸国におけるエネルギー資源・電気事業の概要と展望」, 法政大学比較経済研究所ワーキングペーパー.

c) 研究会

ア 小祝慶紀氏講演「国立公園法と環境保全」 2007年2月19日

イ 南部和香氏講演「香港における循環資源貿易」 2008年3月15日

iv) 「福祉国家と家族政策—ケア供給レジームの比較研究会」(代表者: 原伸子, 他2名)  
1980年代以降の福祉国家の危機と90年代のグローバル化の進展, 国境をこえた市場競争の高まりを背景として, 家族政策は「傍流」から「主流」になったと言われている。そこで問われているのは家族, 市場, 国家の関係であり, とりわけ家族形態の変化と福祉国家の「縮

減」のもとで, われわれの社会はケアにたいして, どのように責任をもつのかという問題である。以上の問題意識のもと, 本年は昨年に引き続き, 各国の家族政策の比較研究をおこなった。

研究会活動は以下のとおりである。(①②③の各報告は, 『大原社会問題研究所雑誌』2008年5月号の特集「『ワーク・ライフ・バランス』論と家族政策の現状」のためのワーク・ショップである。)

①2007年11月12日 下夷美幸(東北大学文学部)

「アメリカにおける養育費訴訟とひとり親問題」

②2007年10月29日 両角道代(明治学院大学法学部)

「ワーク・ライフバランスの基本原則—スウェーデン法を素材として」

③2007年10月29日 原伸子

「ドイツにおける家族政策の転換とジェンダー主流化」

④2008年2月27日 菅富美枝(法政大学経済学部)

「成年後見制度の日英比較」

⑤2008年3月15日 齋藤純子(国立国会図書館社会労働調査室)

「ドイツにおける貧困問題」

⑥2008年3月15日 橋本美由紀(大原社会問題研究所)

「無償労働評価のアウト・プット法について」

今後は, ワーク・ライフバランス政策の理論的・歴史的研究と, 各国の政策の比較研究を, 第二次大戦後の福祉国家の成立・発展・変容過程に

位置づける研究を、さらにすすめていきたい。

## 6 図書・資料の収集・整理・閲覧

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、久留間健氏、山本博氏をはじめ、多くの方々、機関から、図書・資料を寄贈していただいた。

今年度の特記事項は下記のとおりである。

①5年計画ですすめている地下書庫の増設工事の3年目工事を8月に行った。56棚(48m、図書換算で約1300冊収容可能)の増となった。今後2年間で地下書庫の固定書架を全面電動集密書架に変えていく予定である。

②村田文庫ロシア語図書を整理し、あらたに利用可能となった。なおキリル文字は大原のDBソフトであるネットリーブは対応していないのでDBへのデータ統合は行わず、プリント版で検索することとなる。

③重複等による不要図書のリユースを実施(5月)。

④現時点での入力済みデータを逐次刊行物DB(暫定版)として新たに公開した。引き続きデータ入力をすすめている。

⑤戦前・戦後資料類の整理作業を継続してすすめているが、今年度主に整理をすすめたのは鈴木茂三郎文庫資料、国民文化会議資料、全銀連資料、全金南大阪資料、竹前栄治旧蔵GHQ労働関係資料、西田勝旧蔵反核運動資料などである。その内、GHQ労働関係資料についてはリストを公開した。また西田勝旧蔵反核運動資料、全銀連資料についてもリスト公開の準備をすすめている。

(1) 2007年度中受入れ資産図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	556	182	738
受贈	489	12	501
計	1,045	194	1,239
総数	118,625	52,202	170,827

雑誌(冊)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	54	63	117
受贈	1,321	77	1,398
計	1,375	140	1,515
総数	7,326	989	8,315

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	7	1	8
受贈	203	1	204
計	210	2	212
総数	2,298	215	2,503

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

## (2) コレクション等の受贈

2007年

7月 小澤謙吉氏(元全農林役員)より農林労働運動関係資料(ダンボール1箱)受贈

藤森節子氏(愛知県東郷町在住)よりレッドパーズ関係資料(ダンボール1箱)受贈

1月 山本博氏(弁護士)より全通権利闘争関係資料(ダンボール6箱)受贈、その後2月に12箱追加で受贈

3月 久留間健氏より久留間鮫造資料(手帳・書簡・レキシコンカードなど)ダンボール15箱受贈

和気誠氏より向坂逸郎旧蔵資料の内自宅に残っていた図書の一部を追加受贈(ダンボール8箱)

(3) 来館サービス(開館日数 278日)

- ①閲覧者数 369名 (内学外者261名) 一他
- ②館外貸出冊数 417冊 3月 日本国民救援会 救援新聞創刊号
- ③複写サービス 313件 37,316枚
- (学内 108件, 3,893枚 学外 205件, 33,423枚)
- (4) 非来館サービス
- ①複写サービス 107件 5,629枚
- ②学内相互協力 (図書館, 研究所等) 利用 44件 80冊
- ③図書館等への相互協力による特別貸出し 5件 11点
- (5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ等への提供 41件 143点
- 選挙他運動ポスター・写真他, 自治体史, 論文, 教科書, 図録など
- (6) テレビ番組等マスコミへの提供 3件 16点
- 11月 NHK特集ドラマ「海峡」第3話
- 1月 NHK ETV特集「禁じられた小説～7000枚の原稿が語る言論統制」
- 3月 (放送は4月) NHK 知るを楽しむ・歴史に好奇心 いつなぜ日本の選挙制度  
「第1回1.1%から始まった明暗」
- (7) 展示会等への特別貸出 3件 8点
- 5月 北九州イノベーションギャラリー施設内の展示
- 6月 神奈川近代文学館「無限大の宇宙－埴谷雄高『死霊』展」
- 12月 山梨県立美術館 開館30周年記念「富士山展」
- (8) 授業・講演会・入試問題等への資料提供 4件 8点
- 4月 法政大学文学部史学科 棚橋小虎日記
- 10月 安来市立比田小学校 諸選挙ポスター
- 2月 鷗友学園女子中学校 選挙ポスター
- (9) 利用教育・ガイダンス・授業との連携・協力
- 4月19日 原伸子経済学部教授の入門ゼミ (1年生) 50名
- 6月20日 佐伯哲朗社会学部講師「基礎演習」(1年生) 19名
- 6月27日 アン・ヘリング経済学部教授演習 18名
- 8月1日 法政大学第二高等学校3年生 (7名) 教科「情報」でポスターを教材に活用  
対応：梅田俊英研究員
- 11月20日 法政大学司書課程平野美恵子講師「図書館情報学概論」 20名
- 12月12,14,17日 『三池－終わらない炭鉱の物語』上映会  
「社会教育」受講生, 担当教員 (荒井容子社会学部教授) を後援し, 映画の上映会及び熊谷博子監督とのトークセッションを行った。各回とも参加者40～50名で盛会であった。
- 2月6日 法政大学第二高等学校3年生「総合学習」。テーマ：非正規雇用の現状と問題点 (講師：早川征一郎専任研究員)
- (10) 見学来所
- 6月16日 東郷秀光氏 (武蔵野外語専門学校校長) ほか1名
- 11月4日 首都圏父母懇参加者 35名ほか7件  
\*海外からの訪問者は8(1)に別掲
- (11) 資料の保存・劣化対策  
所蔵資料の保存・劣化対策を利用との調整

を図りながらすすめている。

### 1) 脱酸・修復処理

今年度は「高野岩三郎日記」を専門業者に依頼し、脱酸・修復処理した。その際デジタル撮影も依頼し、デジタルファイル及び閲覧用のハードコピーを作成した。これまで脱酸・修復処理をした主な資料は、「高野岩三郎憲法私案要綱」、「社会主義同盟名簿」、「新ライン新聞」、「経済学研究」創刊号などである。

### 2) 媒体変換

一部マイクロフィルムに劣化がみられる。とりわけ製作年代の古いTACベースのフィルムの加水分解が始まっている。根本的にはPETベースに複製することが必要であるが、コストと利用ニーズとの見合いで、当面は利用頻度の多い戦前期資料について経年劣化している閲覧用に作成したプリントを新たに出力し、その際当該マイクロフィルムの巻替え、放酸作業、容器交換を行うことで対応した。

また、劣化の激しい紙資料、とりわけ占領期の産別会議資料についてコピー作成を前年度に引き続きすすめている。

### 3) 容器入れ

劣化した資料や媒体変化を終えた資料は、光や熱から守るために順次容器に入れている。

### (12) 広報活動

ライブラリー・アーカイブの活動については、インターネットを活用し、あるいは、学内外の広報誌・刊行物などへの掲載、資料展示コーナーの運営など、機会をとらえて積極的に行っている。また、見学の希望はひろく受け入れている。

今年度は『HOSEI』9月号の連載「HOSEI MUSEUM」に「プロパガンダ・ポスターな

どのコレクション」を掲載した。

## 7 インターネットによる情報の提供 (ホームページ、データベースなど)

### (1) コンテンツの拡充

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。

2007年度に新たにWebで公開した主なコンテンツとしては、「逐次刊行物データベース（暫定版）」「国民文化会議資料インデックス（第1次公開）」「竹前栄治旧蔵GHQ社会・労働関係資料インデックス」「戦後労働運動資料インデックス（全国組織・鉱業・金属）」などである。『大原社会問題研究所雑誌』の全文公開は引き続き継続して行っている。

今年度特筆されることはデータサーバーマシンの更新である。これまで使用していたサーバーマシンはすでに購入後5年経過し、容量がほぼ一杯となり、新たなコンテンツの追加に支障をきたすようになっていた。また、処理能力も劣り、検索に時間を要するようになっていたため更新の必要が以前から認識されていた。折から8月に国鉄労働組合より野村基金の解散に伴い、300万円の寄付の申し出があり、受領した。所内会議、運営委員会で議論の上これをデータサーバーの更新費用に充てることとした。学内手続きを経て、マシンの入れ替え作業は業者に依頼し2月に行った。その結果容量は旧マシンの約8倍の250GB、処理能力も向上し検索スピードは格段に早くなり、きわめて順調に動いている。

(2) 英文サイト：リンク集などの通常のメンテナンスの他に、『大原社会問題研究所雑誌』の英文の紹介記事を設けた（雑誌の英文目次にリンクしている）。

### (3) 社会・労働問題文献データベース

1988年より運用している社会・労働関係文献データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は、論文2,854件、和書1,110件、洋書588件であり、検索可能な総データ数は、論文（含図書論）191,064件、和書（含年刊データ）119,845件、洋書49,363件に達した。

このデータベースの構築には日本学術振興会より科学研究費補助金「研究成果公開促進費（データベース）」を1991年より2006年度まで16年間にわたり総額約5千万円を受けて行った。2007年度以降は遡及入力作業をほぼ終えたので申請は行っていない。

## 8 対外活動・社会支援等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

### (1) 海外交流

#### ① 客員研究員の受け入れ

林 栄一（慶南大学教授）2007年3月30日～11月30日

グエン・チ・タイン・タム（ハノイ外国貿易大学・日越人材協力センターベトナム側代表）2007年5月1日～2008年3月31日

永原 宣（ハーバード大学大学院博士課程後期在学中）2007年11月1日～2008年10月31日

#### ② 海外からの研究者・研究調査訪問団の来訪

7月10日 米国Hofstra Universityの学生10人（引率：Takashi Kawatsu教

授「日本の格差と労働運動について」講義とQ & A及び研究所見学。鈴木玲専任研究員が対応。

1月15日 丁怡煥（韓国・ソウル工業大学教授）

### (2) 国内諸資料保存機関、研究機関などとの交流

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協議会、日本図書館協会である。

#### 1) 社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年度は、11月15～16日に愛知県勤労会館（愛知県名古屋市）において、2007年度総会・研究会・研修会を開催した（五十嵐仁、若杉隆志が出席）。事業としては、「機関概要」（隔年刊）の刊行、図書・資料のリユース・相互交換、相互利用、ホームページの運用、メーリングリストの運用などを行っている。

#### 2) 経済資料協議会（経資協）

経済資料協議会は、全国の経済学関係の研究機関や図書館などのネットワークで、長年経済資料に関わる加盟機関間の相互協力、資料研究、『経済学研究』『経済学文献季報』の編集刊行を行ってきたが、近年加盟機関の減少が目立ち、活動も停滞ぎみであったが、2008年度をもって活動を終了することとなった。

#### 3) 日本図書館協会

第93回全国図書館大会（東京都、10月29～

30日)に柴田光代が参加した。

(3) その他

① 大原ネットワークの形成

大原孫三郎関連諸機関のネットワークの形成に向けて、相田所長が労働科学研究所の酒井一博所長とともに倉敷に出張し、12月13日に、大原美術館、倉敷中央病院、岡山大学付属資源生物科学研究所を訪問して懇談した。

② 他の研究機関との交流

11月27日に「市場万能社会を超えて－福祉がバランスの宣言」というテーマで連合総研設立20周年記念シンポジウムがホテル・グランドパレスで開催され、その後のレセプションに相田所長が出席した。

## 9 研究所事務組織・予算等の見直しについて

2007年度より研究所の事務室職員は、従来の「研究開発センター（大原社会問題研究所）」から「研究開発センター（多摩・大原社会問題研究所）」として発令された。大原社会問題研究所固有の業務に加え、多摩地区の研究開発・支援業務があらたに事務分掌に加わり、実際多摩地区教員による受託研究の業務を2006年度より行っており、さらに2008年度からは科研費業務も行うこととなっている。これは大学の事務組織全体からみれば機能性、効率性を高める側面はあるとはいえ、職員を増員しないまま（前年度は1名減）の組織・業務変更であり、研究所の諸事務（ライブラリー・アーカイブ、研究支援）に影響を及ぼしている。

## 10 人事

(1) 専任職員

転入 石田 清治  
図書館事務部多摩事務課より  
2007年4月1日付

(2) 兼任研究員

新任 大平 佳男 2007年4月1日付  
新任 永田 瞬 2007年4月1日付  
#RAより変更  
新任 山田 雅穂 2007年4月1日付

(3) 客員研究員

アンドリュー・ゴードン 2007年4月1日  
～2008年3月31日  
芹沢 寿良 2007年4月1日～2008年3月  
31日  
権 純元 2007年4月1日～2008年3月  
31日  
林 栄一 2007年3月1日～2007年11月  
30日  
グエン・チ・ティン・タム 2007年5月1  
日～2008年3  
月31日  
永原 宣 2007年11月1日～2008年10月  
31日

(4) 嘱託研究員

新任 上林千恵子 2007年4月1日付  
新任 浜村 彰 2007年4月1日付  
新任 下夷 美幸 2007年4月1日付  
新任 佐伯 哲朗 2007年4月1日付  
新任 板橋 亮平 2007年8月1日付  
新任 岡本 英男 2008年2月1日付

(5) 事務嘱託

上之原有希 ウイズ・ケイに切替 2007年  
12月1日付

(6) スタッフ（2008年3月末現在）

所長 相田 利雄  
副所長 五十嵐 仁  
名誉研究員 二村 一夫 嶺 学  
専任研究員 早川征一郎 五十嵐 仁  
鈴木 玲  
兼任研究員 相田 利雄 上村 泰裕

	永野 秀雄	原 伸子	祖父江利衛	高須 裕彦
	樋口 明彦	松波 淳也	高野 和基	高橋 彦博
	宮城 孝	森 廣正	高橋 紘士	高藤 昭
兼任研究員	梅田 俊英	江頭 説子	武居 秀樹	田中 紘一
	大平 佳男	永田 瞬	田中 義久	谷口 朗子
	野村 一夫	橋本美由紀	鄭 章淵	手島 繁一
	松尾 純子	横関 至	中川 功	中澤 秀一
	山田 雅穂	吉田 健二	中西 洋	長峰登記夫
客員研究員	アンドリュウ・ゴードン		中村 律子	南雲 和夫
	権 純元	芹沢 寿良	根岸 秀世	橋本 伍策
	永原 宣		長谷川義和	浜村 彰
嘱託研究員	秋田 成就	秋元 樹	兵頭 淳史	平井 陽一
(95名)	浅野富美枝	浅見 和彦	平澤 克彦	平澤 純子
	東 喜望	天岡 秀雄	平塚 真樹	廣田 明
	荒川 章二	飯田 泰三	船橋 晴俊	堀内 光子
	石坂 悦男	伊集院 立	牧野 英二	町田 隆夫
	板橋 亮平	伊藤 周平	松井 亮輔	丸谷 肇
	稲上 毅	犬丸 義一	三宅 明正	村串仁三郎
	今泉裕美子	内山 哲朗	森 隆男	安江 孝司
	大串 隆吉	太田 喜行	山口 道宏	山本 健兒
	大谷禎之介	大野 節子	山本 補將	横田 伸子
	大山 博	岡本 英男	吉村 真子	廉 東浩
	小椋 正立	金子 和夫	渡辺 悦次	
	亀田 利光	川上 忠雄	専任職員	板橋 晃作 (研究開発センター (多摩) 課長)
	川口 智彦	川崎 忠文		若杉 隆志 (主任)
	上林千恵子	木下 武男		石田 清治
	金 元重	金 鎔基	事務嘱託	柴田 光代
	櫛田 豊	公文 博		上之原有希 (ウイズ・ケイ)
	小関 隆志	後藤 浩子	臨時職員	岩井 睦子 小野 磨里
	小林 謙一	小林 良暢		小出 啓子 坂本ひろ子
	是枝 洋	佐伯 哲朗		定森 孝子 高橋 芳江
	佐方 信一	坂本 博		古谷 郁子 松本 純子
	佐藤 健二	篠田 徹		山田美代子
	下夷 美幸	白井 邦彦		
	杉村 宏	鈴木 安名		以 上
	須藤 春夫	相馬 保夫		